

## 日本台湾学会設立大会記念シンポジウム

# 「台湾研究」とは何か？

日本台湾学会は、1998年5月30日東京大学本郷キャンパスで開催した設立大会において、「台湾研究」とは何か？」と題する記念のシンポジウムを行った。その模様は、川島真会員（北海道大学法学部）の報道（『アジア経済』第39巻第10号、1998年10月号、及び日本台湾学会ホームページ <http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/~taiwan>）に詳しい。その後、冒頭発言を行った司会者及び5名のパネラーに、当日の討論を踏まえた上で、発言原稿に加筆していただいたのでここに掲載する。

## 「台湾研究」のイメージ（司会者冒頭発言）

若林 正丈（東京大学）

### 1 「地域研究 (area studies)」の対象としての台湾

ある地域が、学問研究としての地域研究の関心対象になるということは、その対象がそれだけの濃厚な個性を有した地域であるということだろう。

台湾は、まず第一に、先史時代からの先住民族の居住、17世紀以来の漢族移民の定着、19世紀末から半世紀ほどの植民者としての日本人の存在、そして戦後における「外省人」の來台と定着という、歴史的に重層化するその住民構成が著しい個性をなしている。

また、こうした住民構成の歴史的な重層性の背後には、国際環境の変動に起因した国際社会における台湾のアイデンティティの転変の歴史がある。17世紀には、中国海上武装交易勢力（鄭成功勢力）、ヨーロッパ重商主義（オランダ東インド会社）、そして戦国末期から徳川時代初期の日本と中国大陸統一をなした清帝国の角逐のなかで、台湾が歴史時代に登場し、19世紀末には、衰弱に向かっていた清帝国と欧米列強、新興の日本帝国主義との間で台湾のあり方が決められた。さらに、太平洋戦争後の20世紀中葉以降は、大陸を統一した中華人民共和国、内戦の結果台湾に依った中華民国、戦後世界の覇権国アメリカが主要なアクターとなった。

さらに、私見であるが、20世紀末の今日の時点で見ると、台湾それ自身の台頭によって、「関連する大国プラス台湾それ自身」という、台湾のアイデンティティをめぐる問題の構図が登場しつつある。ここに、地域研究を動機づける要因の一つであるアクチュアリティ（今日性、現代性）が濃厚に存在している。

### 2 「台湾研究」(Taiwan studies)の学際性

台湾という地域が地域研究の対象として設定できるのであれば、地域研究のつねとして、当然ながらその学際性が強調されることになる。その地域研究としての学際性とは、まずもって、歴史学、文学研究、政治学、経済学、文化人類学など学問の諸デシプリンの知見が、対象地域の深く・広い理解のために動員されねばならないこと、を指す。

ただ、台湾研究の場合は、このような地域研究的学際性一般に加えて、もう一種類の学際性、いわば「領域際的」学際性を意識しておきたい。すなわち台湾の歴史にかかわりその社会の理解に有用な、オランダ史、中国史、日本史、国際政治史などの隣接分野と有効にかかわるという意味での学際性をも含意するものと考えたい。

「台湾研究」は、このような二重の意味で、諸デシプリン・隣接分野から投げかけられ重なる濃淡の異なる網のつらなりが形成する地域研究であると言いうる。

### 3 「台湾研究」の開放性

「台湾研究」はこのように成立するとして、それが学際的であるならば、当然諸デシプリン・隣接分野からさまざまな網、知識を発見し組織する網が投げかけられ、われわれは当然投げかけられ重なる網の目が濃くなることを追求する。そして、そのことは学問としての台湾研究の存在意義を深いものにし、かつ、学の社会的効用としての地域間の相互理解の基礎を厚くすることに役立つだろう。

しかし、「台湾研究」というこの新興の研究分野の組織論の観点から考えるならば、その網が相対的に濃くなる部分だけが「台湾研究」であるとしてはならないだろう。台湾にもとどく網であれば、その網の薄い網の目もまた「台湾研究」を構成するものと考えたい。「台湾研究」はこのように開かれたものであるべきであろう。台湾という地域の個性が前述のようなものであるとするなら、投げかけられる網は多ければ多いほどよい。

### 4 国民国家パラダイムと最低限のリベラリズムの堅持

今日、「国民国家はグローバルな主体とローカルな主体とによって挟撃されている」と言われるような事態とそれについての認識はしだいに普遍的となっている。しかし、その一方でこれまでの「国民国家パラダイム」も、それによる知見を価値的な言説に転換しようとするナショナリズムも活力を失ったわけではない。

周知のように、台湾に関しては、(1) この地域を、この地域の外にある「中央」に対する「地方」と位置づけようとする中国ナショナリズムの言説と、(2) この地域を独自の「中央」を持つ主権的存在として位置づけようとする台湾ナショナリズムの言説とが意見市場を争っている。例えば、一つの歴史学的研究が史料の発掘、解説・意味づけに止まらず、歴史の流れの論述に進んでいけば、何らかの価値的判断との関連は避けにくくなり、上記の(1)、(2)の言説の磁力はいつそう強く感得されることになるかもしれない。学問と政治とは別物であり、歴史学的論述とナショナリズムのディスコースとが同じでないことは言うまでもない。しかし、実際において、両者は混線し現実的連関を有してしまうことがある。知らん顔をすることもできるかもしれないが、その場合それが学問的に何もしないのと等しいことになるかもしれないと知っておく必要はあるように思われる。

もちろん、われわれの目指す「台湾研究」は、このようなナショナリズムや「国民国家パラダイム」を当然の前提とはしない。そして、われわれは、学会という学問上の一種の公共財をその他の用途に供してゆがめる意図は全く持っていない。だが、上記二種類のイデオロギーを価値的動機とするものであっても、地域研究としての「台湾研究」に何らかの洞察、啓示、示唆をもたらすのであれば、それらにも胸襟を開き、目を開きたい。そして、さらに食欲に吸収していきたい。例えば、「台湾は台湾」史観の台湾史研究であれ、「台湾は中国の一部」史観によるものであれ、光るものには目を開きたい。そして「黒くても白くてもネズミをとる猫はよい猫」という積極性も持ちたい。これは何も台湾研究に限ったことではないが、このような意味でのリベラリズムとプラグマチズムが、競合しあう国民国家パラダイムの磁場の中で、学としての台湾研究が事に処する際の実践的指針となるのではないか。

## 5 戦後台湾研究の問題意識：三つの系列

ところで、戦後における台湾研究は、大づかみに言って次の三つの問題意識の系列に沿って行われてきたのではないかと思われる。

一つは「発展」系列の問題意識である。70年代末にはNICSの一つに数えられるようになった台湾の経済発展は、如何に、何故成功したのかに、第三世界、開発途上国一般の開発、発展問題にからめて強い関心をもたれた。逆に言えば、台湾の経済は発展・開発を考える学問に衝撃を与える形で発展してきた。こうした流れから、国際的に数多くの業績が出ていることは周知の通りである。

二つめは、「民主化」系列の問題意識である。この十数年の実際の民主化の進展が、この系列の関心を引き起こしてきた。台湾における民主化の様々な様態が、「(世界的な民主化の) 第三の波」(S. ハンチントン) と呼ばれる一連の世界的な動向の中で、比較政治学的な枠組みの中で問題にされ、また実践的な関心からも他の事例との比較なども試みられている。民主化の工程に一区切りつける総統直接選挙も終わった96年頃からは、民主化の定着 (consolidation) に関心が持たれている。

もう一つは、「アイデンティティ」系列の問題意識である。この系列の研究は、歴史や文学、文化の研究が中心であるが、「台湾とは何であるか」という問いにかかわるさまざまな問題にアプローチするものである。もちろん歴史や文学は以前から研究されていたが、民主化の進展とともに台湾をめぐる政治世界に登場したエスノポリティックスや複数のナショナリズム間の対抗などのいわばアイデンティティ・ポリティックスが、こうした研究に新たな光をあてている、という状況を反映した動向であるといえる。

本日のシンポジウムの諸報告は、それぞれ以上のどれかに分類されることになり、これらの系列でそれぞれどんなことに関心が持たれているかが示されることになる。

ただし、先頭を切っていただく瀬地山角氏の報告にだけは、やや異なった意味合いを期待することができるだろう。瀬地山氏は、東アジアのレベルにおける家父長制のあり方の比較研究をすでに世に問うておられ(『東アジアの家父長制——ジェンダーの比較社会学』勁草書房、1996年)、そこでは、日本、台湾、韓国、中国、そして北朝鮮の家父長制のあり方が、それぞれの地域における産業化のあり方と女性就労の形態との関係で論じられている。地域研究をする者は、往々にして自分が研究している地域こそが世界だと思いきむくせがある。このようなくせに見られる研究対象の地域への「愛情」は、研究の原動力でもあるが、時に阻害要因でもあろう。研究対象地域の内部に研究者を引っ張り込んでいくベクトルからひとまず身を引き離して、比較の中に台湾を置くロジックに耳を傾けておくことは、日本台湾学会の出発にあたって、意義深いことと考えられる。

## I 比較の中の台湾

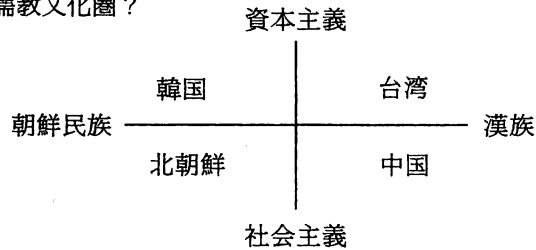
瀬地山 角 (東京大学)

### 1 隣と比較すると台湾がわかる

本稿では比較の視点から、台湾の特徴を明らかにするという作業を行う<sup>1)</sup>。中国や台湾のみを研究するというよりは、韓国や北朝鮮を一つの媒介変数にしながら、それと比較した方が、中国や台湾の特徴をよく見えるのではないかと考えるのだ。さらにこのやり方は中国や台湾がよりわかるようになるだけではなく、日本にもはねかえるような視点を提示することができる。つまり本稿では、比較研究を通じて、台湾は他の東アジアの社会と比べてこんな特徴を持っている、という議論と、台湾を通じて日本社会の特徴を逆照射させるという二種類の議論を展開することになる。前者につ

いては、中国との比較ではしばしば論じられているが、韓国との比較は必ずしも多くない<sup>2)</sup>。一方後者の台湾を研究することが、日本の特徴を見る上で参考になるといった視点は、現在の比較社会論にもあまり存在しない。この二つの視点から、台湾研究の可能性を提示することが本稿の課題である。

図1 儒教文化圏？



東アジアの中国、台湾、韓国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の社会は民族・文化と経済体制の二軸で、上の図のように区切ることができる。こうすれば、各社会の特徴はどこまでが民族の文化、どこまでが資本主義や社会主義の影響で説明できるかといったさまざまな比較的观点を出すことができる。言い換えれば、比較社会論を展開する上で、東アジアは大変興味深い地域といえるのである。

欧米の学者がこれを儒教文化圏として一括することは構わないとしても、この中に住んでいるわれわれが、これらの地域を同じ社会だということはできない。それぞれの地域の地域研究はもちろんあるが、相互にどう違うかを研究したものは多くない。そこでここではそうした比較を行いたい。中国や韓国と比較することで、台湾はどのような特徴を持つ社会かを見ていくことができるというわけである。

そうした比較の中でも、本稿では特に、親族関係、ジェンダー、そしてそれと関連する組織のあり方といった問題に着目する。こうした要素は、ある社会の文化として経済発展とはさしあたり別に、残っていきやすいもので、経済の発展段階に還元されない社会の特徴を、よく表すものと考えられるからである。

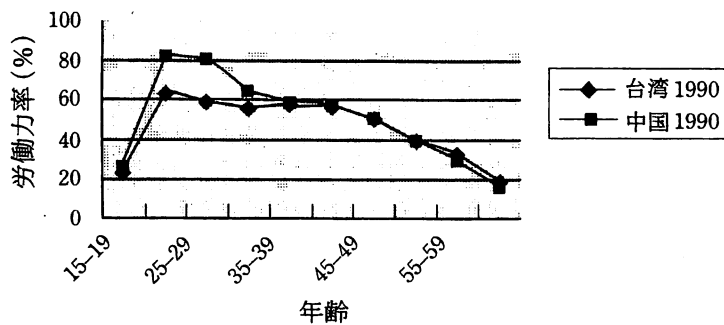
## 2 中国と台湾

中国と台湾を分ける軸としては、当然社会主義と資本主義、つまり産業化パターンの違いを挙げることができる。その公式のイデオロギーとは異なり、社会主義は決して資本主義の後に来る社会ではない。近代社会のヴァリエーションとして産業化の異なるパターンと捉えるのが、もっとも現実に近いといえるだろう。それを前提とした上で、中国と台湾の共通点については、すぐあとで韓国と対比させる中で指摘することとして、簡単に相違点を指摘しておこう。

組織や企業の形態という面で見ると、資本主義による産業化を果たした台湾の方が、自由な企業形成が可能であったために、「中国的」組織特性をより純粹に表現している面があるといえるだろう。社会主義中国では、国有化などとの関係で、官僚制組織が発達し、腐敗や硬直的運営が問題となっているが、台湾ではボスを中心として放射状に従業員が連なるような、中小企業が数多く存在する。すぐあとに述べるように、漢民族の親族原理・組織原理を反映すれば、こうした台湾の中小企業の組織形態は、それにもっとも適合したものである。この点に関しては、中国においても経済の自由化が進めば、類似の現象が見られる可能性がある。

このほかジェンダーに関していうと、当然中国は社会主義化によって、女性を労働市場へと吸引したという点で、台湾とは大きな相違点を持つ。図2に見るように、台湾の女子労働力率は、中国

図2 台湾と中国の女子労働力率



に比べると顕著に低いのである。一方そのこととも密接に関係するが、中国は（都市部の）男性の家事労働の時間が女性の三分の二に達しているという点で突出した特徴を持つ社会である。北欧を含めた世界の先進国でもこれほど男性の家事参加が活発なのは中国以外には見られない。台湾の男性の家事労働時間が非常に短いことを考えれば、これは基本的に社会主義化によって達成された変化ということができる。しかし東欧や旧ソ連などの社会主義国と比較しても中国男性の家事参加は明らかに特異である。またお隣の朝鮮民主主義人民共和国では、男性の家事参加は必ずしも盛んではないこと、中国国内の朝鮮族を対象とする調査でも、漢族に比べて朝鮮族男性の家事参加は消極的であること（瀬地山 [1998]）、などを考えれば、これが一定程度、民族文化の違いによっても説明されるような事態であるということもできるだろう。

ば、これは基本的に社会主義化によって達成された変化ということができる。しかし東欧や旧ソ連などの社会主義国と比較しても中国男性の家事参加は明らかに特異である。またお隣の朝鮮民主主義人民共和国では、男性の家事参加は必ずしも盛んではないこと、中国国内の朝鮮族を対象とする調査でも、漢族に比べて朝鮮族男性の家事参加は消極的であること（瀬地山 [1998]）、などを考えれば、これが一定程度、民族文化の違いによっても説明されるような事態であるということもできるだろう。

### 3 韓国と台湾

次に、同じ資本主義社会である韓国と比較してみよう。まずジェンダーに関して取り上げると、女性の社会進出のパターンについて二つの社会ではかなり顕著な違いが見られる。資本主義は社会主義と比べると、女性を労働力化しない傾向がある。そのこともあって、韓国と台湾は女性労働率がそれほどかわらないのだが、台湾の女性労働のパターンは、高学歴層の社会進出が顕著であるという特徴を持っている。台湾はアメリカと同じように、学歴があがればあがるほど、労働力率が高くなるという傾向をもつ社会であるのに対して、韓国は学歴があがっても、労働力率があがらないパターンの社会なのである（表1）。特に台湾の高学歴層の労働力率の高さは日本をはるかに凌ぐものであることは大変興味深い。

表1 韓国・台湾・日本の学歴別労働力率 (%)

	韓国 1990	台湾 1992	日本 1992	米国 1987
小卒以下	57.0	35.4	*	*
中卒	53.2	49.4	42.9	44.9
高卒	45.5	66.1	59.8	66.4
短大	47.7	79.8	64.6	72.7
大学以上	*	82.0	66.0	80.3

韓国の短大は専門大以上、台湾の学歴は中退を含む、日本・米国の中卒は中卒以下それぞれのデータから、筆者が独自に計算。（瀬地山 [1996]）

この二つの違いは、女子労働をめぐる社会の価値観のあり方を象徴的に表すものである。つまり、女性の社会進出に対する社会の判断が、大きく異なると考えられるのである。高学歴女性が働く台湾では、女性の労働は現代的で、「華やかな」ものとイメージされやすいのに対して、高学歴女性

が主婦になる韓国では、女子労働は工場労働のような、やらずにすめばやりたくないもの、といったイメージになりやすい。逆に言えば、主婦でいることの社会的地位が、台湾と韓国では全く異なると言っていいだろう。ちなみに、日本は台湾と韓国の中間にくるようなパターンの社会とすることができる<sup>3)</sup>。この点については、最後にもう一度言及する。

このほかに、韓国と比較したときの台湾の典型的な特徴として、商売人の地位の高さをあげることができるだろう。データとしては、販売職の賃金を全職種の労働者の平均賃金と比較をする(表2)。韓国では販売職の賃金がかかなり低く、しばしば若い女性の職場のような位置づけになっているのに対して、台湾では販売職が比較的社会的階層の高い、少なくとも低くない地位を占めている。ものを売る人に対する社会の評価がかかなり異なっているのである。韓国の場合ものを売ったりする仕事は、大学を卒業してする仕事ではないという意識が残っている。これは儒教的な観念と関係しているのだが、同じ儒教文化圏とはいえ、台湾では中国南方系の社会と同じように、出世の過程において金儲け(発財)していくことが一つの価値と考えられている。これが台湾における販売職の相対的な地位の高さと関係しているのである。逆に言えば、韓国と比較すれば、台湾では単に儒教的な道徳で地位が決定されているわけではないということもできるだろう。台湾も広い意味では、儒教の影響を受けた社会であるが、科挙の位階構造の中では、明らかに辺疆に位置し、中央からの距離は遠かった。中国の南方では、そうした距離と反比例するように、(海などを通じて)豊かになることが一つの価値として認知されており、台湾の価値意識もそれと通じるものであると考えられる。

表2 韓国・台湾の職種間の賃金格差

	販売/全職種	販売男/全男	販売女/全女
韓国	77.1	80.6	97.4
時間	98.6	96.5	100.5
賃金時	78.2	83.5	96.9
台湾	102.2	99.4	106.1
時間	107.2	106.8	107.9
賃金時	95.3	93.1	98.3

韓国『労働統計年鑑 1992』= 91年データ、台湾『人力運用調査報告』1992データ

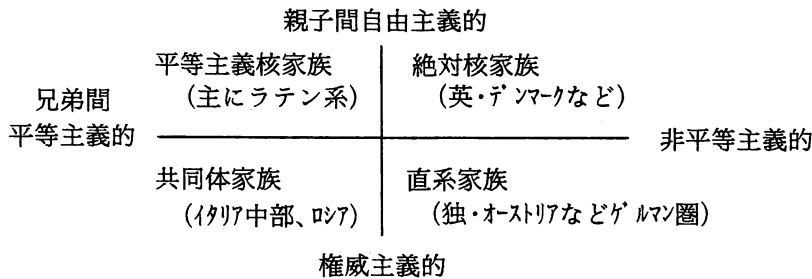
注 台湾は所得は被雇用者のもの、時間は従業者(雇主、家族従事者含む)

次に日本や朝鮮半島と比較したときの、台湾と中国の共通点について、いくつか指摘しておこう。親族組織などの点でもっとも特徴的なことは、中国文化圏が兄弟間の均分相続を原則としている点である。兄が若干配分を多く取る慣行があったとしても、それは祭祀などの実質的な負担を考慮してのことで、基本的には兄弟の均分相続という原則が厳格に守られる。これに対して日本や朝鮮半島では、英米やフランスなどの影響を受けた民法が導入される以前には、基本的に長子相続制という慣行が定着している。日本と比べると朝鮮半島はやや緩やかだが、基本的にはやはり長子の取り分が多いことには違いない。

こうした相続慣行の違いは、単なる相続慣行を越えて、年齢秩序の構成のされ方に微妙な影響を持つこととなる。結論から言うと台湾では日本や朝鮮と比べると、年齢に基づく秩序規範が相対的に希薄となるのである。東アジアのこの三つの社会は、いずれも親との同居規範をもっていることから、世代間の権威秩序を強くもつ社会である。エマニュエル・トッドの図式(図3)に従えば、ラ

テンやアングロ・サクソンと比べると全然違うパターンの社会とすることができる。しかし、三〇年くらいの年齢差のある世代ではなく、二つか三つぐらいの年齢差があった時、どのような関係が生じるかに関しては、台湾は日本や朝鮮半島と微妙に異なるのである。

図3 トッドによるヨーロッパ家族の分類



註 縦軸: 成人後の親子が同居するか否か

横軸: 兄弟間の相続が均分的か否か (Todd [1990=1992])

年齢秩序規範の違いは先輩後輩関係がどの程度制度化されているのかということに象徴的に現れる。台湾には「学長（先輩）」「学弟妹（後輩）」という言葉があるように学校文化の中に一定程度定着している。しかし、同様の表現が大陸に見られないことを考えると、あるいはこれは日本植民地統治の影響かもしれない。実際に、台湾における先輩後輩という年齢規範は、日本や朝鮮半島のように、同窓会やクラブを縦に貫くような組織的行動様式としては確立していない。その一方で、台湾では年齢をあまり問わずに横につながっていくようなネットワークがあり、これが企業の経営資源として使われている。年齢規範の強い社会では、ヒラの間にも先輩後輩の年齢秩序ができて、会社や行政機構内における官僚組織を作りやすい。これに対して、年齢規範の希薄な社会では、ポスを中心とした放射状の師弟関係を作りやすい。これはまさに香港や台湾における多くの中小企業が生まれたパターンと合致しているのと考えられるのだ（瀬地山 [1997]）。

もう一つ注目すべきなのは老人就労規範の違いであろう。日本と比較すると、台湾は基本的に老人が働かない社会とすることができる。中国人ならば年寄りが働いていると、多くの場合息子の面目をつぶされると考える。

日本の昔話には「おじいさんは山へ柴刈りに、おばあさんは川へ洗濯に」というように老人夫婦のみが暮らしている設定がよく見られ、彼らの誠実さが評価され、最後に報われるといった展開が基本となっている。しかし台湾人の感覚ならば、親孝行の息子が出てきて親を助けるのが当然と考えるようだ。もちろん昔話を単なる現実の反映と見ることはできないが、老人の就労に関する意識が、戦後をとっただけでも大きく異なることは、さまざまな調査ではっきり見ることができる<sup>4)</sup>。

そして日本のような独立志向の老人が多い社会と異なり、台湾の老人は多くの場合孫の面倒を見ることに大きな喜びを見いだしているのである。図2で見たように台湾の年齢別の女子労働力率を見ると、日本のような三十代前後の労働力率が凹んでいるM字型の就労パターンが見られず、むしろこの年代が労働力率のピークを形成し、その反面四十代後半位を境に、労働力率が急に落ちるといった現象が見られる。これは基本的には大陸や香港など、中国文化圏で共通してみられる現象である。そしてこの仕事を辞めた層が孫の面倒を見る形で若い夫婦の就労を支えていく。

台湾に行って工場の労働者へのインタビューをすると、台北で働いている夫婦が子供を南部の嘉義や台南などの夫の実家に預けていて、二三週間に一回会いに帰るといったケースが散見される。こ

れは日本でほとんど見られない現象であろう。生んだ母親がなぜ子供の面倒を見ないのかと非難する日本や韓国社会とは異なり、台湾では排他的な母役割に対して相対的に無関心で、祖母に代表される親族が子供の面倒を見ることに対して抵抗感が少ない。一方祖父母世代にとっては、子供が核家族のものではなく、一族の宝であるという古い家族規範があるために、孫の面倒を見るのは当然の行為となる。そしてこれが台湾の若年女性の社会進出を支えることになる。つまり台湾では古い家族規範が、女性の社会進出という新しい現象をサポートするという一種のねじれ現象が生じているのだ。

#### 4 台湾という鏡を通じて日本が見える

以上のような比較を通じて、台湾という社会がどういった特徴を持つのかを浮き彫りにすることができる。次にこれらを裏返して日本を見ると、日本の特徴を逆照射することができる。われわれの常識がいかに、「非常識」なものであるかを、近い要素を持つ台湾と比較することで実感することができるのである。いうまでもないことだが、どこかに「標準」の社会があって、そこからの偏差として「変わっている」といっているのではない。文化相対主義的に、日本の常識を逆照射しているのである。

まず第一に先ほどの育児規範の例を考えれば、われわれは生んだ母親が子供の面倒を見なければならぬと信じ込んでいる社会に生きていることがわかる。こんな「変わった」行動様式を受け入れたのは、長くとっても近代日本の八十年位のことであるにも関わらず、それを強固に内面化してきているのである。子供を持って働けないのは、託児所がないからだ、と日本では主張される。「もっと託児所を」という主張自体には100%賛成だが、託児所が日本より未整備であるにもかかわらず、育児期の女性の就労が一般的である台湾のような社会を考えると、実はわれわれの思考自体が、母親が子供のそばにいるもの、という「常識」を前提としてしまっていることがわかるのである。

第二に老人就労規範。台湾と比較すれば、日本社会は高齢者が就労意欲を持ち続け、子供世代もそれを受け入れている社会だということになる。これも日本のなかで考えれば、当然のこのように見えるのだが、台湾を鏡にすれば、「変わった」社会であることは間違いない。子供世代にできる限り依存することなく、自立したいという指向性を持つ高齢者。これは高齢社会を迎える上で、有利な条件となる。高齢者を弱者と捉えて福祉サービス充実させるだけでなく、有益な人材と捉えて職場を提供することで、高齢社会のいくつかの問題点を前向きに解決できることがわかるのである。

第三に年齢秩序の問題である。われわれは学校の中で先輩後輩の関係が植え付けられ、何歳の時に何をしなければならないという年齢規範が非常に強い社会に生きている。また年次や同窓会組織(何年卒か)によって、人間が階層化されるという奇妙な現象を経験する。これは朝鮮半島では同様に見られるが、台湾ではあまり見られない現象である。相続規範に象徴されるような兄弟間の序列の違いが、こうした人間関係の差異に現れているのである。このことはさらに組織のあり方にも影響を及ぼし、年功序列や入社年次による序列といった日本の企業組織が持つ年齢規範が、決して「アジア的」なものではなく、東アジアの中で見てもいかに「変わった」ものであるかがわかるのである。

このように、(同じ東アジアの資本主義社会である)台湾を鏡に使うことで、日本の特殊性をより深くえぐり出すことができる。単に同じ儒教文化圏だからといって、日本や台湾の社会を同一視する



のではなく、比較を通じて東アジア社会の中の差異にもっと着目をしていかなければならない。そのことを通じてわれわれは東アジアや日本の社会に対する理解を深めていくことができる。台湾研究は、日本にとってのそうした研究上の戦略的拠点である。単なる地域研究を越えたおもしろさと可能性を、台湾研究が持つことを強調して小文を閉じることとしたい。

#### 註

- 1) 本稿は基本的には瀬地山 [1996], [1997] をベースとして、一部新しい情報などを加えたものである。
- 2) 数少ない例として、服部・佐藤編 [1996] がある。
- 3) この論点については、瀬地山 [1996] で詳しく展開している。
- 4) 饒佳汶 [1997] に詳しい。

#### 【文献】

- 服部・佐藤編 1996 『韓国・台湾の発展メカニズム』 アジア経済出版会  
 饒佳汶 1997 「戦後台湾における中高年の就労忌避と女性労働」  
 東京大学大学院総合文化研究科修士論文（未発表）  
 瀬地山 角 1996 『東アジアの家父長制』 勁草書房  
 1997 「東アジア版『イエ社会論』へ向けて」『家族社会学研究』9号  
 1998 「中国社会のジェンダー：比較を通じて紡ぎ出す中国的特色」  
 『中国—文化と社会』第13号  
 Todd, Emmanuel 1990 L'Invention de Europe, Seuil  
 =1992 石崎晴己ほか訳『新・ヨーロッパ大全Ⅰ・Ⅱ』藤原書店

## II 地域研究としての台湾経済研究

佐藤 幸人（アジア経済研究所）

### はじめに

「台湾研究とは何か」という問いを発した場合、それは他の研究領域との関係において議論されることになる。経済以外の分野においては、主として中国研究との距離が焦点となる場合が多い。しかし、戦後に関する限り、経済という分野においては、台湾を中国の一部として扱うことは、まったく意味がない。EUをみれば明らかなように、一つの経済体として成立するためには、通貨、関税区域、税制などが統合されていなければならない。いずれの面においても、台湾と中国は別個の体系を現在まで維持し、それを前提として異なる経済史を歩んできている。

経済という分野において議論されなければならないのは、一地域の研究として、台湾研究がどこまで自己主張し得るかという問題である。経済を研究する主たるディシプリンは経済学である。ところが、経済学は社会科学の中で際立って普遍的な原理への志向が強いため、各地域の持つ個性は軽視される傾向にあったのである。

本稿では、第1節において、経済学と地域研究の一般的な関係について考察する。次に、第2節では、中小企業研究を中心に台湾経済研究の展開を紹介し、それに基づいて、第1節で論じた経済学と地域研究の融合の可能性を具体的に検討する。最後に、むすびにおいて、以上の議論を踏まえて、今後の台湾経済研究のあり方を考える。

### 1 研究の二重性と融和の可能性

### (1) 研究の二重性

台湾に限らず、また経済という分野に限らず、一般的に一つの地域を研究する場合、二つの立場があり得る。一つは、あるディシプリンの体系に基づき、その発展を目指すという立場である。もう一つは、その地域に対する理解を深めたいという目的から行われる研究である。

経済学の主流に従えば、研究者は主として前者の立場に立ちながら、研究を進めることになる。経済学では、抽象的かつ普遍的な世界観が、現実からは独立して成立している。新古典派の世界観は、合理的な個人によって構成される価格メカニズムである。マルクス経済学においても、新古典派ほどは抽象的ではないが、普遍的な世界観を持っていることには変わりがない。このような普遍的な世界観を母胎にして、仮説が生まれ、検証される。反面、一つ一つの地域に対する関心はすこぶ希薄である。例えば、クロスセクション分析においては、台湾は標本の一要素として扱われるにすぎない。台湾はいくつかの従属変数と独立変数によって表されるだけである。

一方、地域研究の主たる目的は後者である。地域研究においては、例えば台湾という一地域を観察する中で、疑問が生まれ、その答えを求めて、格闘が行われるのである。答えの範囲は、あらかじめ限定されることはない。経済ばかりでなく、必要に応じて政治、社会、文化まで、説明変数として動員され得る。また、因果関係は自ずと時間的要素を含むため、歴史的な視点が重視される。

経済学と地域研究は、本質的には排他的ではない。経済学に基づいて行われた研究も、地域の理解を深めることに資することは十分にあり得る。あるいは、地域研究者が経済学の命題を手懸かりにしながら、一地域の経済構造の解明に取り組むこともあろう。一方、地域研究から生まれた命題も、経済学を啓発することがあるかもしれない。

しかし、従来、両者は対立する傾向が強かったと考えられる。一つの理由は、研究課題の違いによる。そのため、経済学が設定する課題は地域研究からは当該地域にとって重要な問題には見えず、一方、地域研究が取り組む課題は経済学の眼にはあまりに特殊な、それゆえに些細な問題に映ったのである。また、同じ課題についても、両者の説明は異なる場合があり、かつ、それぞれに欠点を持っていた。経済学の用いる説明変数はあまりに狭く限定される傾向があり、また、出来合いのモデルに基づく説明は拘り定規で、現実とのずれが生じやすかった。一方、地域研究の説明は当該地域に密着するあまり、他地域との比較の可能性を閉ざし、ややもすれば文化決定論に陥る危険性を持っていた。

### (2) 経済学の発展と融和の可能性

しかし、近年、経済学の発展によって、地域研究との融和が進む可能性が高まっている。<sup>1)</sup> 最近の経済学では、従来、顧慮しなかった変数を包含できるようになってきている。むしろ、そのような変数を積極的に入れなければ、現実の経済現象の多くを説明できないことが明らかになってきているのである。例えば、組織の経済学における取引費用、情報の経済学における情報の非対称性、ゲーム論におけるゲームのルールは各地域の制度や組織によって、さらには政治的、社会的要因によって、また、歴史的な過程の結果として決められている。あるいは、ゲーム論では理論的には複数均衡の可能性が示される場合があるが、現実にとどの均衡が選ばれるかは、各地域固有の要因によって決定される。また、進化論ゲームから生まれた経路依存性という概念は、経済学が説明変数として歴史を取り入れようとする姿勢を示している。<sup>2)</sup>

このような方向性は、経済学が単に変数の範囲を拡大したにすぎないように見えるかもしれない。さらに言えば、一種の経済学帝国主義のように感じられるかもしれない。しかし、上述のような経

経済学の展開は、質的に新しい流れをつくる可能性を示している。これまでは多様かつ複雑な現実が、単純な普遍的モデルへと還元され得るという前提があった。しかし、上述の新しい経済学に基づけば、そのような前提は棚上げされ得る。そのとき、普遍的なモデルに代わって、研究を誘導するのは現実に対する洞察である。洞察は、他の分野や歴史にも目配せしながら、継続的な観察によって、対象に対する理解を深めていくことで生まれる。このような観察は、その深さゆえに、例えば一国経済のような、ある程度、狭い範囲に対象を限定せざるを得ない。このような研究姿勢が、地域研究と重なることは明らかである。

地域研究の側からみるならば、経済学の側からの接近は、普遍的な言葉を（普遍的なモデルではなく）地域研究に与え、他地域との比較の可能性を高めるものとして歓迎すべきである。特に、経路依存性によって、歴史は文化から切り離され、より客観的な説明変数となる可能性が生まれたことは注目したい。

## 2 台湾経済研究の成果

では、台湾経済に関しては、これまで何が研究されてきたのか。以下では、中小企業研究を中心に、台湾経済研究の展開を具体的に述べたい。また、その過程において、前節で述べたような経済学と地域研究の対立と融和は、どのように展開しつつあるのか、検討を加える。

一点、あらかじめ注意を促したい。以下では筆者は主として地域研究の立場に立ちながら、論を進めていくが、紹介する研究が自らを地域研究として位置づけているわけでは必ずしもない。あくまで筆者の視点から見て、台湾経済に対する理解を深めるのに貢献したと考えられる研究を紹介している。

### (1) 経済発展研究と中小企業研究

戦後の台湾経済について、最も関心を集めてきた問題は、その高度成長であったと考えられる。すなわち、なぜ、台湾経済は高くかつ持続的な成長を達成することができたのだろうかという疑問である。その関心の高さは、台湾を含む東アジア諸経済についてNIE S、NIC Sあるいはアジア四小龍という言葉が生まれたことが、端的に示している。特に、研究者ばかりでなく、世界銀行などの国際機関が、台湾を含むNIE Sの経験から、低開発にとどまる国々に対する政策的なインプリケーションを見出そうとしたため、関心はいつそう高まることになった。

政策インプリケーションを見出そうとする立場からは、主として政府による経済に対する介入に焦点が当てられた。IMFや世界銀行は、台湾の高度成長は政府の介入が抑制され、市場メカニズムが円滑に機能したためと結論し、その結論に基づいて、政府介入は排除すべきであるという政策インプリケーションを引き出した。<sup>3)</sup>一方、アムスデン(1985)やウェイド(1990)は、反対に政府の介入こそが台湾の経済を発展させたとし、政策インプリケーションとしては政府介入を支持している。

しかし、このような二元論的な議論は、その限界が明らかになりつつある。<sup>4)</sup>地域研究の立場からすれば、両者は反対の極にあるとはいえ、ともに普遍的なインプリケーションを導こうとしているため、観察がバランスを欠いていることを指摘しておきたい。

二元論を離れて、台湾の経済発展を観察するならば、中小企業というアクターに眼が向かざるを得ない。台湾の経済発展が輸出産業を中心とする工業化によるものであり、かつ、多くの輸出産業が中小企業によって担われたからである。また、1980年代後半以降の台湾の産業高度化を主導した

のは、パソコンを中核とする情報機器産業であったが、ここでも中小企業が中心的な役割を果たしてきた。このような事実は、中小企業が台湾の経済発展を理解する上で鍵となることを示していた。

## (2) 中小企業研究の展開

台湾の経済発展において、中小企業が重要な役割を果たすようになったのは、1970年代以降だと考えられる。しかし、研究者がその重要性を認識するようになったのは、80年代半ば以降だった。

筆者の知る限り、台湾の中小企業研究の嚆矢と考えられるのは周(1985)である。これは、台湾のように国内市場と輸出が二分化されている場合、それぞれにおいて集中度が異なることを、産業組織論の枠組みの中で理論的に考察したものである。続いて、周(1988)では台湾に関する実証分析を行い、輸出は主として中小企業によって担われていることを示した。また、呉恵林との共同論文(呉・周1988)は、台湾の経済発展における中小企業の重要性を喚起する上で、大きな影響力を持った。ほぼ同時期、日本の研究者によっても、中小企業の重要性に着目した論考が、相継いで発表された(劉1987;1988;1989;涂1987)。この時期の研究の成果をまとめると、中小企業が輸出産業の担い手であるということが重要な発見であった。それは、国内市場に向けた生産は、主として大企業が担っているという命題と対になっていた。

しかし、経済学における中小企業研究は、その後、大きな進展がなかった。代わって、中小企業研究をリードしたのは社会学である。<sup>5)</sup> 経済学による研究が停滞し、一方、社会学による研究が発展したのは、方法上の違い、特にフィールド・ワークの有無によるところが大きかった。フィールド・ワークを重要視しない経済学には、自ずと限界があったのである。なぜ、フィールド・ワークが必要かといえば、中小企業に関しては、これまでのところ、わかっていないことが多かったからである。したがって、中小企業研究は、まず、事実の発見に重点を置く必要があった。そのためには、あらかじめ設問を限定しない自由面接法によるヒアリングを行うしかなかったのである。社会学は、このような調査方法を備えていた。

社会学の代表的成果としては、謝(1989;1993)、Shieh(1992)、柯(1993)、陳(1994)がある。謝は、社会学における中小企業研究の草分け的存在である。謝は当初、台湾における階級間流動に対する関心から中小企業の調査を始めたが、やがて中小企業の生態そのものの研究を深化させるようになり、今日の中小企業研究の基礎を構築するに至った。柯(1993)は、台北市の五分埔というアパレル産地の調査研究である。謝と柯は、ともに中央研究院社会学研究所に属している。一方、陳は、台湾における中小企業研究のもう一つの中心である東海大学の教授である。東海大学グループは、中央研究院の研究者よりも、より組織的に研究を行い、また、研究自体はより文化論に傾斜しているところが特徴である。陳(1994)も、文化論的な説明の比重が大きい。

社会学の中小企業研究の最大の成果は、企業間の分業関係の発見と分析にあった。中小企業は孤立しているのではなく、相互に分業することによって、一つの生産体制を形成していたのである。以下では、この生産体制を「分業ネットワーク」と呼ぶことにする。ネットワークと呼ぶのは、各企業の独立性が高く、また、取引関係がピラミッド状の階層構造ではなく、交錯するネットワーク状になっているからである。社会学者はフィールド・ワークによって、分業ネットワークの構造と機能を詳細に解明していった。

分業ネットワークの発見は、研究上の重要なブレイク・スルーとなった。<sup>6)</sup> 特に重要なのは、なぜ、多くの輸出産業において、大企業ではなく、中小企業が中心的な役割を担ったのか、説明が可能になったことである。すなわち、輸出産業は需要の変動、些少な差別化、厳しい価格競争という

特性を持っていたが、それに適応するように形成された効率的かつ柔軟な生産体制こそが、中小企業による分業ネットワークだったのである。つまり、分業ネットワークという要素を加えることによって、中小企業を台湾経済の発展要因として認めることができるようになったのである。

さらに、中小企業の本業ネットワークはそれ自体がダイナミズムを持ち、いっそうの産業発展を促すことも明らかになった。まず、分業ネットワークの発達は参入障壁の低下をもたらした。分業ネットワークを利用することによって、新規参入者はあらゆる工程を内製する必要がなくなり、一部の工程を始めることができる資金や知識さえあれば参入できるようになったからである。一方、参入が活発になることによって、分業ネットワークはいっそう発達した。しかも、それは単なる量的な拡大にとどまらず、新規参入者が工程をさらに分割しようとするため、分業ネットワークはますます細分化されていった。謝 (1993) はこのようなダイナミズムを「工程と企業の相互生成」と呼んだ。

また、分業ネットワークの研究を通して、台湾経済の国際的な位置づけが、より具体的な形で示されることになった。多くの産業において、台湾の本業ネットワークはOEMによって海外の市場と連結されていた。つまり、台湾の本業ネットワークは世界的な分業体制の一部を構成していたのである。<sup>7)</sup> しかも、このような世界経済とのつながりが、台湾の経済発展のソースの一つとなったことも明らかになった。すなわち、OEMは取引のチャンネルにとどまらず、情報のチャンネルともなって、台湾企業に学習の機会を与えてきたのである。<sup>8)</sup>

分業が研究の焦点となることによって、ほかにも様々な利点が生まれた。例えば、分業に注目することによって、産業間の技術上の差異という重要な要因を、より明示的に分析できるようになった。また、大企業も分業ネットワークの構成メンバーとなっている現実を、分析の対象として包含し得るようになった。あるいは、対外投資は過去十年あまりの台湾経済に対して重大な影響をもったが、分業からアプローチすることによって、台湾本社と海外子会社の間の本業、台湾における中小企業間の本業から海外（特に中国）における内製化への変化などの研究課題を設定できるようになった。<sup>9)</sup> このような展開を踏まえるとき、今日では中小企業研究は分業研究に発展的に変容したと考えるべきかもしれない。

### (3) 経済学と中小企業研究

現在までのところ、中小企業研究あるいは分業研究において、前節で述べた新しい経済学を全面的に採り入れた研究はほとんどない。しかし、新しい経済学は社会学にも採り入れられているので、上述の諸研究のベースの一部になっていると考えられる。また、今後、新しい経済学がより明示的に採り入れられていく可能性は高い。その理由は、これからの研究課題として、他地域との比較が重要となると考えられるが、その際には普遍的な言葉が必要とされるからである。

中小企業研究と最も容易に融和が進むのは、組織経済学あるいは取引費用という概念だろう。組織経済学にとって、ある製品の生産体制として企業間の本業が選択されるか、一企業による一貫生産が選択されるかは中心的な課題であり、実際、あまり成功しているとは言い難いが、Levy (1991) の試みが既にある。これは台湾中小企業研究の課題とも重なる。特に、彼が試みたように、他地域との比較のなかで、台湾の本業の発達を低い取引費用から説明しようというアプローチは魅力的である。

また、経路依存性は応用の可能性が高いと考えられる。例えば、ある産業において、台湾と他の地域とでは産業組織が異なる場合、経路依存性を用いて説明することができる。十分に厳密とは言

えないが、筆者は工作機械と電子産業について、台湾と韓国の違いを歴史的な発展経路の違いから説明を試みたことがある（佐藤 1996b; 1996c）。

その他の新しい経済学については、今のところ、具体的な課題を提示できる段階にはないが、例えば次のような問題設定はあり得よう。台湾において大企業による一貫生産よりも中小企業による分業ネットワークが主体となるのは、企業内でモラル・ハザードを有効に防止することが困難なためではないか、分業ネットワークにおける取引慣行あるいは信頼の形成は、無限繰り返しゲームを使って説明可能なのではないか、分業ネットワークのレベル・アップは、淘汰による進化というメカニズムが内包されているのではないか、等々である。

## むすび

最後にむすびとして、ここまで述べたことを踏まえて、今後の台湾経済研究が備えるべき条件を考えてみたい。第一に、フィールド・ワークは研究の基本として、今後も欠くことができないだろう。研究が問題の発見・設定とその解明から構成されるとすれば、フィールド・ワークはいずれの段階においても必要である。

第二に、問題の発見・設定の基盤としては、今後、比較及び国際経済との関係がいつそう重視されていく必要があるだろう。前節で述べたように、台湾の中小企業に関する研究はこの十年あまりの間に大いに発展した。しかし、そこで明らかにされたことが、どこまで台湾に特殊的なのか、換言すれば、中小企業の発展という事象が示す台湾の本質的な個性とは何かは、まだ十分に検討されたとは言えない。このような課題は、比較研究によってはじめて答を見出し得る。また、小型開放経済である台湾の存続は、国際経済との連結を前提としている。それゆえ、国際経済との相互作用は、それ自体が重要な研究課題であるとともに、常に考慮に入れる必要がある要素である。

第三に、比較を行うためには、他地域に関する研究と共通の言葉を持たなくてはならない。上述のように、そのような道具として、新しい経済学は有効であると考えられる。また、比較研究以外でも、フィールド・ワークから得られた具体的な情報を抽象化していく上で、新しい経済学からヒントを得ることができる。あるいは、フィールド・ワークを行う際の目の付け所を、新しい経済学から示唆されることもあるだろう。

第四に、学際的アプローチはより重要となるだろう。地域研究においては元来、説明変数の範囲が経済の分野に限定されることはなかったが、新しい経済学によって、広く説明変数を求めるアプローチは強化されたからである。

以上4つの条件は、個別の研究が均等に具備する必要はない。また、一部は現段階では努力目標であって、今すぐ実現できるとは考えていない。とはいえ、台湾経済研究が総体として4つの条件を高めていくことによって、内実を深化させていくと確信している。

## 注

- 1) 経済学と地域研究の融合可能性を最も明瞭に示しているのは、原洋之介である。特に原（1996）、第10章を参照。
- 2) 青木昌彦の諸研究において、これらの概念が日本経済の特徴と、その合理性を示すために用いられていることは、参考に値する。例えば、青木（1995）参照。
- 3) Kruger（1980）は世銀・IMFの立場のエッセンスを示している。世界銀行（1994）は、アムステルダムやウェイドの批判を採り入れ、若干の軌道修正がなされているが、本質的な市場への信奉は変わっていない。

- 4) 筆者の論争に対する考え方は、服部・佐藤 (1996) を参照。
- 5) ここで、経済学と社会学の境界について、日本と台湾では異なっていることに注意したい。ごく単純化すれば、日本にはマルクス経済学の伝統があり、一方、台湾にはないため、日本においてマルクス経済学の影響によって発展した分野が、台湾の経済学研究では抜け落ちている。代わりに、台湾の社会学が、そのような分野を対象としている。以下で述べるような社会学による中小企業研究も、日本では経済学者の研究範囲になるのではないかと考えられる。
- 6) 以下は主として佐藤 (1996a) による。
- 7) 代表的な研究成果は Cheng (1996)。
- 8) 例えば、小池 (1997), Cheng (1998)。
- 9) 例えば佐藤 (1998)。

#### [参考文献]

- 青木昌彦 1995 『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説—』 東洋経済新報社。
- 小池洋一 1997 「OEMとイノベーション—台湾自転車工業の発展—」 『アジア経済』 38 (10) : 22-34。
- 佐藤幸人 1996a 「台湾の経済発展における政府と企業—産業の選択と成果—」 服部・佐藤編 (1996) : 87-118。
- 1996b 「工作機械産業—内需志向・高内製化比率の韓国と輸出志向・外注依存の台湾—」 服部・佐藤編 (1996) : 185-97。
- 1996c 「電子産業—韓国の総合電子メーカーと台湾のベンチャー・ビジネス—」 服部・佐藤編 (1996) : 197-211。
- 1998 「華南地域の経済発展における外資の役割」 石原享一編 『中国経済と外資』 アジア経済研究所 : 129-51。
- 世界銀行 (海外経済協力基金開発問題研究会訳) 1994 『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』 東洋経済新報社。
- 涂照彦 1987 『土着と近代のニックス・アセアン—相克と共棲の経済社会—』 御茶の水書房。
- 服部民夫・佐藤幸人 1996 「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」 服部・佐藤編 (1996) : 3-32。
- 編 1996 『韓国・台湾の発展メカニズム』 アジア経済研究所。
- 原洋之介 1996 『開発経済論』 岩波書店。
- 劉進慶 1987 「ニックス的な発展と新たな経済階層—民主化の政治経済的底流—」 若林正文編 『台湾—転換期の政治と経済—』 田畑書店 : 143-266。
- 1988 「民間企業の発展」 谷浦孝雄編 『台湾の工業化—国際加工基地の形成—』 アジア経済研究所 : 152-84。
- 1989 「台湾の中小企業問題と国際分業—その華商資本的性格に関する一考察—」 『アジア経済』 30 (12) : 36-65。
- 陳介玄 1994 『協力ネットワークと生活構造—臺灣中小企業の社会的経済分析—』 台北 : 聯華出版事業。
- 柯志明 1993 『台湾都市小型製造業的創業, 経営と生産組織—以五分埔成衣製造業為案例的分析—』 台北 : 中央研究院民族學研究所。
- 謝國雄 1989 「黒手變頭家—臺灣製造業中的階級流動—」 『臺灣社會研究季刊』 2 (2) : 11-54。
- 1993 「事頭, 頭家與立業基之活化台湾小型製造單位創立及存活之研究」 『臺灣社會研究季刊』 15 : 93-129。
- 吳惠林・周添城 1988 「試揭台湾地區中小企業之謎」 『企銀季刊』 11 (3) : 60-71。
- 周添城 1985 「市場集中度, 獨占度與進出口比率」 『台北市銀月刊』 16 (8) : 1-19。
- 1988 「開放經濟的產業集中度—台湾製造業個案研究—」 『經濟論文』 16 (1) : 113-150。
- Amsden, Alice H. 1985. "The State and Taiwan's Economic Development." In P. B. Evans, D. Rueschemeyer & T. Skocpol ed. *Bringing the State Back in*. Cambridge : Cambridge University Press. 78-106.
- Cheng, Lu-Lin. 1996. "Embedded Competitiveness: Taiwan's Shifting Role in the International Footwear Sourcing Networks." Unpublished Ph. D. dissertation, Durham : Department of Sociology, Duke University.
- . 1998. "Wheeling the Cycle up : Firms, OEM, and Chained Networks in the Development of Taiwan's

- Bicycle Industry.” in Cheng & Y. Sato. *The Bicycle Industries in Taiwan and Japan : Preliminary Study toward Comparison between Taiwanese and Japanese Industrial Development* (Joint Research Program Series no. 124). Tokyo : Institute of Developing Economies.
- Kruger, Anne O. 1980. “Trade Policy as an Input to Development.” *American Economic Review* 70 (2). 288–92.
- Levy, Brian. 1991. “Transaction Costs, the Size of Firms and Industrial Policy : Lessons from a Comparative Study of the Footwear Industry in Korea and Taiwan.” *Journal of Development Economics*. (34). 151–78.
- Shieh, G. S. 1992. *“Boss” Island: The Subcontracting Network and Micro-Entrepreneurship in Taiwan’s Development*. N. Y. : Peter Lang Publishing.
- Wade, Robert. 1990. *Governing the Market : Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton : Princeton University Press.

### Ⅲ 中国現代史と台湾現代史

#### ——政治学の角度から——

塚本 元 (法政大学)

#### 1 台湾現代史研究における「中華民国」

##### (1) 現代台湾政治研究における「中華民国」要素

台湾は台湾であり (台湾就是台湾), 台湾研究の対象は台湾である。通常の地域研究を考えると, これはあまりにもあたりまえのことである。しかし, 台湾現代史研究 (ここでは1945年以降を現代史とする), 特に台湾現代政治研究においては問題は必ずしもそう簡単ではない。すなわち, 1945年に日本の植民地支配が終結し台湾が中華民国に編入されて以降, 現実に台湾に存在する国家は「中華民国」である。国共内戦において共産党が勝利を収め1949年に中華人民共和国が成立した後も, 中国本土への実効的統治を喪失した中華民国が台湾において命脈を保ち, 現在に至っているのは周知の事実である。従って, 現在に至るまで現実に台湾を統治する政治・行政機構はこの中華民国の政治・行政機構である。そして, 中華民国憲法に規定された, 五院制に基づく特徴ある中央政府の政治・行政機構と各レベルの地方政府が存在する (文献1・2参照)。また, 青天白日旗 (国旗), 中華民国国歌, 「国父」としての孫文, 三民主義, 双十節・建国記念日等の国定休日などの中華民国のシンボル体系が一貫して存続してきている。(なお国定休日に関しては週休二日の実行に伴って98年より蒋介石関係の休日を中心に一部が見直されているが, その見直しは現在のところ双十節・建国記念日等には及んではいない。)

現代台湾政治が展開する舞台となるのはこの「中華民国」である。そして, 「中華民国」を原理的に否定する反体制運動—例えば台湾独立運動など—も, 台湾において行われ, または台湾を対象に行われる以上, 「中華民国」という枠組みを前提にせざるをえない。現実に台湾を実効統治する政治・行政機構が「中華民国」の政治・行政機構である以上, 現代台湾における政治は「中華民国」の存在を無視することはできないのである。

この中華民国は, 当然のことながら中国全体を範囲として前提とする。そして, 中国本土への実効的統治を喪失した1949年以降も長らく中華民国政府はこの建て前に固執し, 全中国を代表する唯一の正統政府として自己主張し続けた。この立場から, 「中華民国政府」は中国政府としての外交を展開したのである。また, 自らの本来の領土は中国全体であるとして, 台湾はその一小部分と位置づけられてきた。もちろん, この立場は実体的な基礎のないフィクションであることは言を待たない。



後に再度述べるように 1980 年代後半以降台湾政治の民主化と平行して、政治の「本土化」（台湾化）が進行する。これにともなって、1990 年代には中華民国政府は実効支配地域が台湾のみに限定されるという現実を承認する方向へと進んでいった。しかし、現在に至るも台湾に存在する国家が、「中華民国」という国家であるという本質が変化するまでには至っていないのである。以上のような状況を考慮すると、地域研究としての台湾研究を考える場合、台湾現代史研究、特に現代台湾政治研究において「中華民国」そのものを正面から扱う必要があることが解る。また、その関連で現代台湾の全般的な理解のためには、中国の正統の中央政府として展開した外交なども含む中華民国政府が行った様々な活動も研究の範囲に入ってこざるをえない。現代台湾史研究において、この「中華民国」の問題は正面から明示的に論じられることは必ずしも多くないと考えられるので、ここではまずこの問題から論じることにした。

## (2) 中華民国としての歴史的連続性

ここまで述べてきたように、1949 年以降の台湾理解においても「中華民国」ファクターがきわめて重要であることが解る。従って、現代台湾理解のためには、中国本土時代の中華民国（1912～49）との歴史的連続性にも十分注目していく必要がある。その意味で、台湾現代史研究にとっても中国近代史研究における中華民国研究との接合や、その研究成果の摂取が重要なものとなる。個別的なテーマに関するそのような研究の具体的な事例として、例示的に一つだけ山本真氏の一連の研究を取り上げたい。山本氏は中国近現代史の研究者であり、中国本土時代の農復会（「中国農村復興連合委員会」）や郷村建設運動に関する一連の研究を発表している（文献 3・4 など）。そして、農復会と国民党登務官僚が 1950 年代後半から 60 年代前半に台湾で実施した「社会建設事業」を中国本土時代からの一貫した流れの中に位置づけて研究している（文献 5）。このような研究の成果も、台湾史研究の側からも摂取する必要があると考える。

## 2 実質的に独自の政治的単位としての台湾

### (1) 台湾に限定される実効支配

1 で述べた中国全体を代表する正統政府という建て前にもかかわらず、この中華民国政府が実効的に統治する範囲は 1949 年以降はほぼ台湾に限定されている。中華民国政府は金門・馬祖等の大陸沿岸の若干の島嶼をも実効支配しているが、これらの島嶼は極めて狭小でほぼ象徴的な意味しか持たない。従って、1949 年以降は「中華民国」という国家は実際には台湾のみに存在していると言ってよい。

そうすると、「中華民国」の内実は台湾のみを領域とする「主権国家」（すなわち台湾国）に限りなく接近することになる。具体的に 49 年以降の台湾の状況を見ていくと以下の通りである。まず、ほぼ台湾の範囲と一致する確定した領土・領域が存在し（大陳列島など大陸周辺島嶼部では若干の変動があるもののおおむねこの領域は安定している）、この領土・領域を統治する中央及び地方の政治・行政機構が存在している。次に、この領土・領域に対応して独自の出入国管理が行われ、この領域のみに流通する独自の通貨（新台幣）が存在している。また、この政治権力は独自の軍事力を保持している。従って、台湾という主権国家と現代台湾の状況との相違は、主要には 1 で述べた国家としての名義が「中華民国」（中国）であって「台湾」ではないことと、そして「台湾国」としての国際的承認が得られていないことの二点にほぼ集約されることになる。

国際的承認の問題に関しては、1970 年代初頭まではアメリカ合衆国を初めとする西側主要国は中

華民国政府を承認し、外交関係が存在していた。しかし、これはあくまでも中国の正統政府としての中華民国政府への国際的承認であって、台湾としての国家承認・政府承認があったわけではない。1970年代末以降は、中華民国政府を承認する国家は極少数のみとなっている（西側陣営の主要国も1979年のアメリカ合衆国を最後にほとんどの国家が中華人民共和国政府に政府承認を切り替えている）。また、現在中華民国政府を承認し国交を維持している少数の国家の場合も、「台湾国」「台湾国政府」を承認しているわけではないという状況に変化はない。

以上のように、国家の名義と国際的承認という重要な二点での問題はあるものの、1949年秋以降の台湾は実質的には独自の政治的単位となっているのである。これが、独自の現代台湾政治研究が成立する前提となっているのである。そして、独自の政治的単位と対応する形で、固有の歴史的背景を持つ独自の台湾社会が存在している。

## (2) 台湾にある中華民国（「中華民国在台湾」）

ここまで見てきたように、現代台湾（正確には1949年以降）には、国家が前提する範囲や名義と国家が現実にも実効支配する範囲がまったく異なるという特有の政治構造が存在している。具体的には、中華民国という建て前上は中国全体を前提とする国家が、現実には台湾のみに存在するのである。

現在の日本の北方四島問題を想起すれば明らかなように、国家が主張する範囲（領土）と現実にも実効支配する範囲が一致しないこと自身は決して珍しいことではない。しかし、この国家領域の建て前と現実の不一致は、多くの場合国家領域の周辺部分の一部に限定され、隣接国家の国境問題・領土問題として存在している。しかし、台湾という現実の実効支配領域と中華民国との建て前とのズレは、そのような通常の場合をはるかに超えており、全中国を前提とする「中華民国」はまったくのフィクションとしか表現できない。現代台湾におけるこの乖離は、国家の周辺部の領土問題として扱える範囲を完全に超え、国家そのもののアイデンティティの問題にならざるを得ないところまで達している。中国本土と台湾との面積・人口の比率を考えると、台湾の現状を分裂国家としてとらえる場合にも、国家そのもののアイデンティティの問題が浮上せざるを得ない。

この建て前としての「中華民国」と現実の「台湾」との乖離から当然多くの矛盾が生まれ、台湾政治の大きな問題をもたらしてきた。1980年代後半以降民主化と台湾化が進行するなかで、この両者の乖離からくる矛盾はある程度緩和されてはきたものの、現在でも大枠では解消されるまでには至っていない。

再度繰り返せば、建て前としての「中華民国」からくる「中華民国」（中国と言ってよい）のベクトルと、現実としての台湾から来る「台湾」のベクトル、この二つのベクトルの交点に「台湾にある中華民国」（「中華民国在台湾」）という特有のあり方が生まれる。これが現代台湾政治の大きな特徴であり、現代台湾政治研究の焦点の一つとなると考える。

1949年以降現在に至るまで「台湾」のみに中華民国が存在するという構図に変化はないものの、1980年代後半から90年代にかけて無視できない変化があった。そこでここでは時期に分けてこの問題を考えてみたい。

まず、1949年から台湾政治の民主化が本格的に始まる1980年代後半に至る時期には、以下のような状況が存在した。中華民国政府は建て前として、中国全体を前提とする「中華民国」に固執し続けた。しかも、1950年代初頭に国共内戦が大局的には終結した後にも、この中華民国は国共内戦を前提とした戦時体制（「動員戡乱時期」と表現された）を長期に渡って維持し続けた。そして、台湾

海峡をはさんだ軍事的緊張が長期に渡って継続し、特に 1950 年代には、金門島等で部分的とはいえ激しい軍事的衝突が発生した。憲法秩序に関しては、本来その根幹をなすのは「中華民国憲法」（1946 年制定，47 年施行）である。但し、この時期には国共内戦を前提とする「動員戡乱時期臨時條款」によって、この中華民国憲法は実質的に大きく修正されていた。そして、この「動員戡乱時期臨時條款」と長期に渡る戒嚴令がセットになって、国民党を中核とする権威主義体制が正統化されることとなった。

以上のような「中華民国」という建て前にもかかわらず、繰り返し述べてきたように実効支配の範囲はおおむね台湾に限られていたから、現実には「中華民国在台湾」という状況が存在していた。しかし、それにもかかわらず、中華民国政府はその現実を公式には認めず、中国全体を前提とする中華民国の立場を堅持した。この時期には「中華民国在台湾」という表現は使用されず、公式にはあくまでも「中華民国」という表現が使われた。

周知のように 1980 年代後半以降台湾では政治の民主化が着実に進行した。ここではその詳細に立ち入ることは避けるが、民主化の節目としては 1986 年の野党民進党の結成，87 年の戒嚴令の解除，88 年の李登輝総統の誕生，91 年の「動員戡乱時期臨時條款」の廃止と「中華民国憲法増修条文」の制定，91 年と 92 年の国会の全面改選の実現などが指摘できる。そして、台湾における権威主義体制が「中華民国」（中国）の名のもとに非民主的政治を正当化する体制であったことや、1945 年以降の台湾における様々な歴史的條件から、台湾においては民主化を求める運動は、台湾の自主性や独自性を強調する運動と、さらには台湾独立を求める運動と重なり合って行われた。そして、政治の民主化の進行と平行して各方面で台湾化（台湾での用語法では「本土化」）が進行することになった。

この結果、1990 年代には「中華民国」と「台湾」をめぐる前述の図式が一部変化することになった。すなわち、台湾に存在する国家がいかなる国家であるかの建て前に関しては、あくまでも「中華民国」であり、この面では変化はない。しかし、この「中華民国」は国共内戦を前提とした中華民国ではなく、建て前として戦時体制の終了を承認している。91 年の「動員戡乱時期」の終結はこれを明確に示すものである。以上の過程と平行して、中華人民共和国において 70 年代末以降いわゆる「改革開放」路線が実行されたことともあいまって、80 年代から 90 年代前半にかけて中華人民共和国との緊張の緩和と相互交流の拡大が進行した。そして、中華民国政府はその実効支配が台湾のみに限定されるという現実を承認することになった。従って、中国本土に関しては中華人民共和国によって統治されている現実を承認し、中国の現状に関しては二つの対等な「政治実体」（中華民国政府が統治する部分と中華人民共和国が統治する部分）が存在する分裂状況にあるという立場をとるに至った。以上まとめると、「中華民国」という立場は維持しつつも、必要最小限の範囲で台湾という現実を承認していると言えることができる。

憲法秩序に関しても、台湾という現実への適応がはかられている。すなわち、憲法秩序の根幹をなすのは「中華民国憲法」であることに変化はない。但し、憲法の重要な部分を棚上げにしていた臨時條款が 91 年に廃止されたことによって、中華民国憲法本来の姿に復帰したという点では、1980 年代前半までとは大きく異なっている。さらに、実効支配が台湾のみに限定されるという現実の中で本来中国全土を前提とする中華民国憲法のすべての条文を実行することは実際問題として無理なため、必要最小限の範囲で台湾の現実にあわせるため「中華民国憲法増修条文」を定めた。すなわち、中華民国憲法本体は改正されず従前のままであるものの、増修条文を制定して中華民国憲法の一部条文の適応を停止することによって、憲法の一部を実質的に修正しているのである。

憲法秩序という建て前の世界でも、台湾という現実を承認することになったのは、1990年代における大きな変化ではあるが、中華民国憲法本体の改正が行われず、増修条文の追加という形で憲法の実質的な修正が行われたことから解るように、その変化はあくまでも部分的なものであったことを忘れてはならない。

さらに、「中華民国在台湾」（台湾にある中華民国）という表現が1990年代には公的な場面で使用されるようになったことは、中華民国が台湾のみに存在するという現実を中華民国政府が認める方向に転換してきていることを端的に示すものである。「中華民国在台湾」という状況は1949年以降現実には存在していたが、中華民国政府はこれを認めてはいなかったのは先に論じた通りである。しかし、1990年代には「中華民国在台湾」という状況が現実存在するだけでなく、公的に表現されることになったのである。この「中華民国在台湾」（Republic of China on Taiwan）という表現は、もともと国連への加盟申請の名義として使用されたものであるが、その後様々な場面で用いられることになった。先に述べたように国家の名義そのものが「中華民国」であることには変化はないものの、この変化の意味は小さくない。（ごく最近「中華民国台湾」という表現も使用され始めている）。

### 3 中国現代史と台湾現代史——独自の文脈

ここでは長期的な台湾の歴史の文脈の中での現代という時代、より正確には1949年以降の時期を考えてみたい。

49年以降の台湾を考えると、その権力（具体的には国民党を中核とする中華民国政府）の出自は外来のものであり、政治権力が建て前上想定する領域は全中国であって台湾はその一部であると位置づけられていたものの、台湾は現実には台湾のみを統治する政治権力の統治下にあった。権力政治の側面では台湾はより広い範囲をカバーする政治的単位の一部であったわけではない。この観点から見れば、この時期は台湾という政治的単位の独立性は極めて高い時期であったとすることができる。

台湾の歴史を考えていくと、17世紀のオランダ統治時代以降は鄭氏政権時代を除けば、台湾はより大きな政治的単位の一部として統治されてきた。従って、台湾が独自の歴史を歩んできたことは否定できない事実であるが、政治史においてはそれぞれの時代の台湾の歴史はより大きな単位の歴史の一部という角度から研究することも可能である。例えば、オランダ統治時代の台湾はオランダ植民地史の一部として、清朝時代の台湾は清朝史の一部として、日本植民地時代の台湾は日本植民地史の一部として研究することが可能である。

他方、現実の権力単位としての独自性を考えに入れると、1949年以降の台湾史研究特に台湾政治研究を、中国研究特に中国政治研究（正確には中華人民共和国政治研究）の一部として扱うことは不可能であることは論を待たない。中華人民共和国政治の動向が台湾政治に大きな影響を与えたことは事実であるが、あくまでも台湾政治にとっては外部からの影響である。1949年以降の権力政治の側面での独自性が、現代中国政治研究とは明確に区別された独自の地域研究としての現代台湾政治研究を成立させる基礎となっている。

中国現代史と台湾現代史が密接な相互関係を有することはもちろんであるが、これは独自の地域研究としての現代台湾政治研究の存在を否定するものではない。また、本稿の冒頭で述べた台湾現代政治研究における「中華民国」要素の重視は、台湾現代政治研究を中国現代政治研究の一部として扱うことを意味するわけではないのである。

## 4 結び

ここまで述べてきたように「中華民国」という建て前と「台湾」という現実の二つのベクトルの微妙なバランスのうえに現代台湾政治が存在していると言える。1980年代後半以降は台湾化が着実に進行し、全体傾向としては「台湾」のベクトルが勢いを増す方向にあると言って間違いはない。この一二年をとってみても、学校教育における「認識台湾」教育の開始、週休二日制の実行に伴う国定休日の見直しなどの政治的シンボル体系の一部見直しの開始、公定の中国地図の一部変更（中国本土における中華民国の地名・行政区分に変えての中華人民共和国の地名・行政区分の使用）など、台湾化に向けて重要な変化が見られる。

1980年代前半までは、政治権力が建て前の世界で「中華民国」に固執することで、台湾という現実との間であるバランスが成立していた。民主化と台湾化が進行した1990年代にはこの状況がある程度変化し、台湾という現実を建て前の世界でもある程度承認する方向に至ったことは先に述べたところである。今後の台湾政治を考えていく上では、この「中華民国」と「台湾」の二つのベクトルの相互関係がいかなる変化を見せていくかに注目していく必要があるものと考えられる。

### 【文献】

- 1, 行政院研究發展考該委員会編『中華民国政府組織與工作簡介 第七版』（台北市，行政院研考会，中華民国84年）。
- 2, “The Republic of China Year book 1994”（Government Information Office, Republic of China）。
- 3, 山本真「国共内戦期国民政府の『二五減租』政策 —中国農村復興連合委員会の援助による1949年の四川省の例を中心にして—」（『中国研究月報』586号，1996年12月）。
- 4, 同「中国農村復興連合委員会の成立とその大陸での活動（1948～1949）」（愛知大学現代中国学会『中国21』Vol. 2, 1997年12月）。
- 5, 同「戦後台湾における社会建設事業—基層民生建設運動 —台北県木柵郷における衛生建設の事例を中心として—」（『中国研究月報』600号，1998年2月）。

## IV 台湾史研究はいかにして成立するか？

### ——台湾ナショナリズムの歴史記述戦略——

呉 密 察（台湾大学）

### 1 台湾史研究の隆盛と制度的ネック

台湾ではこの15年来民主化・自由化とともに、長く陽のあたらなかった台湾史研究が人文・社会科学中の独特の人気部門となった。これは、台湾では民主化・自由化が同時に台湾化（「本土化」）でもあったからで、「台湾を探せ」「台湾を発見せよ」「台湾を知ろう」が合い言葉となったのである。このような言葉は外国人に台湾史を知ってもらいたいということではなく、台湾住民にもっと自分の歴史を知ろうと訴えていることを意味しているのである。歴史研究の必要性が認められた以上、「台湾の台湾たる所以」を総合的に知るに最もふさわしい台湾史研究が人気部門の筆頭となるのも当然である。つまり、歴史は台湾在住の人々が自身の存在意義とアイデンティティを模索する資材となったのである。

先程の報告者の話にも出たが、社会科学系の台湾研究においても歴史的研究分析が一定のウェイトを占めている。この十数年間の台湾研究には、台湾住民の生活と密接な関連のある新しい課題としての環境保護や地方コミュニティの運営などが一つの焦点であるが、その核心的領域はやはり

歴史部門の研究であった。このような台湾研究における歴史部門の隆盛こそ台湾ナショナリズムの高まりを示すものだといっても過言ではない。自己発見としての台湾研究は、台湾人がこの百年来はじめて自分の経験や記憶を説明しようとする動きであったからである。存在意義を探究するこの営為が翻って歴史を構築する、そこで、台湾の経験・記憶が呼び戻され、意味（歴史）を賦与される。これにより、台湾はもはや単なる地理的名称ではなくなるのである。

振り返ってみると、外来政権の統治体制下において、これまでの台湾史研究の発展は決して順調・平坦な道のりではない。また、これからも困難に満ちた長い道を歩んでいくと思う。自身の価値と意義とを獲得せんとする台湾「社会」の渴望は極めて強く、これに直面して「中華民国」の呼称を堅持する台湾政府は、その統治を如何に正当化するかについて窮屈な立場に立たされている。それ故、体制が支えるアカデミズムは、台湾史研究の構築の営為において遅れをとっているが、それでも、台湾史はアカデミズムでも国民教育においても、ついにその市民権を得た。

ただし、状況はそれほど楽観できない。体制側が受け身であるのに対して「社会」は活力に満ちている。「民間学者」が大量に出現し、旺盛な活動力と柔軟な発想力を示している。総じてアカデミズムよりは「民間」に活力があり、台湾史への「需要」は「供給」能力を遙かに上回っている。この状況は短期間には改まりそうにない。権威主義体制の遺制が清算されていないのが一つの要因であろう。自由化・民主化が実現された後、「教授会が大学を運営する」という理念はすでに具体化されており、学長や学部長はそれぞれ教授によって選出されるようになった。しかし、権威主義体制に奉仕している御用学者は依然としてアカデミズムのポストに居座っている。彼らは社会の改革要求に答えられないばかりか、自由化・民主化後の「学術の自由」「キャンパスの民主」の保護下で社会の監督や研究者同士の競争及び挑戦を逃れている。このようなアカデミズムの制度的ネットワークは、発展途上における台湾史研究の大きな阻害要因となっている。

## 2 台湾史の内容と記述戦略

台湾という地域を単位として歴史記述を目指すとき、まず直面するのは、台湾が数百年来一貫して次々と異なった帝国の中に編入されてきたという事実である。この事実に対して、今やいかなる急進的ナショナリストであっても、例えば日本支配時期のような異民族支配の時期を暗黒の屈辱の時代として意識的に「忘却」に付し、台湾史の中から追い出すというようなことはあり得ない。台湾史の記述に際しては、オランダ、スペイン、清朝、日本、さらには中華民国が台湾を支配した事実を認めなければならない。そうでなければ、台湾史はこれらの植民者の支配以前の先住民の台湾の時代に還元されざるを得ない。台湾史を価値的に構築する台湾ナショナリズムに関して言えば、これらの植民者の支配の事実を承認するからには、その台湾ナショナリズムは、決して本質主義的なものではあり得ないのである。

したがって、台湾史の記述においては、数百年来の諸植民政権は、台湾を事実として統治しつつ台湾社会と合致しない「奇妙な政権」と見なされ、台湾社会のこれらの政権の下での営為（これらとの対抗・協調・協力）が、その重要な内容となる。また、台湾社会と外来政権との関係は抵抗が微力で、協調と協力が主軸であるという現象にも注目しなければならない。このような史実をどのように記述するかということは台湾史研究の一つの中心課題である。

今日、台湾史の記述が直面する重要課題は、台湾社会内部の各族群（エスニック・グループ）、ジェンダー、階級、地域の位置を適切に案配しなければならないということである。島としての台湾は自然的境界線が明白であるように見えるが、その住民集団の多様性を検討すると、複雑な歴史

関係が浮かび上がるのである。まず、南島語系 (Austronesian) の原住民 (台湾先住民族の求める呼称であり、1994 年の憲法修正によって公式呼称となった) が石器時代から台湾島に住んでいる。その後、17 世紀以降の二百年間福建や広東の住民 (福佬人・客家人) が新天地を求めて島に移住してきた。最後の移住者集団としては、1950 年前後国共内戦に敗れて台湾に逃れてきた外省人である。先住民族としての原住民と漢族移民集団の間には、明白な民族の境界線が存在しているが、原住民は一つの民族ではなく、言語や血縁によって十以上のエスニック集団によって構成されているのであった。その一方、同じ中国大陸から移住してきた漢族の中においては言語集団としての福佬人と客家人の区別があり、異なった歴史経験の集団としての本省人 (福佬人と客家人) と外省人の対立もあった。1895 年から 1945 年の 50 年間日本植民地支配を経験した本省人と抗日戦争及び国共内戦を経験した外省人との間には、歴史経験の違いの問題にとどまらず、二・二八事件の衝突と外省人少数者支配の問題もあった。これにより、台湾社会では深刻な社会的亀裂としての「省籍矛盾」が未だに完全に解消されていない。

台湾においてはエスニック関係 (「族群関係」) の問題だけではなく、地域発展の格差もかなり深刻であった。実際に、清朝政府が台湾全島を領土と見なすのは、19 世紀末期の 70 年代のことであった。それ以前、清朝政府の統治領域は西部平野部にとどまり、台湾東部及び山地が「化外の地」と見なされていた。また、台湾の各地方では移民の過程で形成されていた言語集団や同じ出身地集団の居住区が未だに存在している。今日、こうした各地域の人々が自らの歴史や存在意義を語ろうとした動きが活発化となった。上述のように台湾史記述の背景が民主化・自由化であるなら、その潮流の中で表出されている台湾社会の各族群、ジェンダー、階級、地域の自覚と要求とに十分に対応していなければならない。

特に「族群関係」の問題は、数百年の台湾史の重要な内容であり、現在の台湾において国民分裂の重要な要因となっている。換言すれば、台湾国民を造形することになる台湾史の記述は、同時にその構築の価値源泉である台湾ナショナリズムの暴力化を牽制する力を持たねばならぬ。それゆえ、ファンダメンタリズムのような台湾ナショナリズムは成長する余地が存在していない。つまり、21 世紀に向かう世界の中の、また宗教をその養分としない新興のナショナリズムの歴史記述として、台湾ナショナリズムの歴史記述は、19 世紀のそのように「振り返らず、前進あるのみ」とはいかない、むしろ、「機能論」的、「条件」論的なものとなる。

台湾史記述は、このように外部要素 (諸植民政権とその権力の源である帝国の中心) に目配りするとともに、内部要素 (族群、性別、階級、地域) の差異をも処理しなければならない。そこで、台湾史構築のプロセスは、不断に模索・対話する記述過程となる。それは、次から次へと彼我の合意が累積され総合される、あるいは不断に相互に入れ替わり合う、そういう過程である。エルネスト・ルナンは「国民 (nation) の存在は日々の人民投票である」という。これは民主的政治共同体としてのネイションのイメージである。台湾史の記述のプロセスもまた、このような意味でのネイションと同型の構造を持ったものとなるのである。それゆえ、今後の台湾史の記述は標準版が生まれることなく、各族群や性別などによる複数の歴史の記述が併存するようになると思う。

例えば、去年、新しい中学校教科書としての『認識台湾』(科目名にも注目すべき) が出版された後、台湾社会においては直ちに激しい論争を巻き起こった。さまざまな立場の人たちは、自分の視角から標準版の教科書の内容に批判を展開した。これらの批判の言説の中には、中華ナショナリズムに基づく外省人の攻撃だけではなく、客家人や原住民の反発も見られた。このような論争を経て、政府側は二年後国定版の教科書の作成をやめるという方針を公表する結果となった。来 (1999) 年、

台湾史の教科書は民間社会によって自由に作成することができるため、複数の台湾史記述の出現が必然の趨勢である。その一方、将来の台湾史の教科書は各族群の歴史や社会地位、性別による差別、ナショナル・アイデンティティの分岐などの問題をも考慮しなければならない。つまり、台湾の民主化・自由化は台湾史の記述を出現させると同時に、その記述の内容をも制約する結果となる。

### 3 台湾史の史料と方法

近年の台湾史研究はもう一つの変革が文字史料への批判と挑戦である。近代歴史学においては、文字史料が絶対の地位を有するが、台湾史の記述にあたっては、このような近代歴史学の文字史料に対する固執に引きずられてはならない。族群、性別、階級、地域の差異を考慮しようとするれば、文字史料の質、量、分布における明かな不均衡に気がつくからである。台湾は文字社会と無文字社会が同時に共存する地域である。文字史料だけに頼れば、まず先住民族は台湾史に如何に位置づけるのかという歴史記述の問題が出てくる。文字史料欠如の問題は先住民だけではなく、漢族社会もかなり深刻である。今日、文字史料に基づいて台湾中南部の多くの村の歴史を書こうとすれば、その内容は行政区画の変遷しか述べられない。例えば、私はかつて澎湖県の村の歴史を調べたことがあるが、清朝時代の二百年間の史料を必死に探した結果、この村に関する文字史料はただ村名の二文字しか見つからなかった。民主化・自由化が達成された後の台湾社会において、このような村の住民は自分の歴史的な位置を確かめようとするれば、文字以外のすべての史料を動員しなければならない。

文字史料の問題点をもっと言えば、現存の台湾史関連の文字史料は、ほとんどが植民統治者が残した行政文書や外国人旅行者・宣教師・商人などの他者の手になる記述と言説なのである。台湾人自身が残した文字史料は極めて少なく、清代とそれ以前では財産と祭祀に関する契約書等のものしかない。したがって、如何に文字史料の質・量にわたる限界を克服するかということも、台湾史記述の重要な課題となる。植民者の残した史料を読み解くには、豊富な学識のみならず適度の想像力・洞察力の発揮と感情の移入も必要だろう。もちろん、このことは数少ない台湾人の手になる文字史料の読解にも当てはまる。文字史料の限界に対する警戒心は、文字史料の存在に顕現する植民地主義（外部植民者の台湾人に対する、また台湾内部の識字者の文盲に対する植民地主義）により必要とされるだけでなく、数十年前まで台湾は文盲社会であったという事実からも必要とされる。音声の史料に台湾の歴史記憶が積載されているということの重要性は、二・二八事件という外来統治者の現地人に対する虐殺事件を想起するだけで十分に理解できるのであろう。近年、盛んに行われている二・二八事件や女性史研究における「口述歴史」の試みは、台湾史記述における文字史料の局索性への反省を反映している。その成果として、二・二八事件に関するインタビュー記録が大量に刊行され、また募集原稿によって編集された『お婆さんの物語』や『お母さんの物語』（台北市女性權益促進会編）のような台湾女性の生活体験談の出版物もブームとなった。

音声史料の他、器物、映像、儀式、地勢・景観、環境・生態などの資料も、台湾史記述の史料である。これらの非文字史料についての歴史学の蓄積は浅いから、台湾史記述には、必然的に歴史学以外のディシプリンが動員されなければならない。近年の台湾史研究では人類学者、地理学者、社会学者、経済学者、法律学者が優れた成果をあげている。これは台湾史の記述戦略に新たな可能性を示唆するものであるといえよう。例えば、近年台湾各地の「文史工作室」が自分の郷土史を独自に編集し始めたことは最も象徴的なことである。このような新しい地方史の内容はいずれも文字史料だけに頼るアカデミズムの歴史学者の著作より生命力に富んでいるものとなった。このことは台



湾研究における歴史研究の中心的地位を示すと同時に、台湾史はもはや歴史学者の専売特許ではなくなったことを物語っているのである。

以上のような台湾史研究の進展を見ると、今後の台湾史の記述は柔軟性があるとともに、多様性をも呈すると予測することができる。台湾はある時期が大清帝国の領域に含まれ、1895年以降の時期が大日本帝国の支配地域に組み込まれていた。このような歴史の展開について、直線の時間によって書こうとしても、清朝政府や日本植民地政権による支配の歴史を無視することができない。現在、我々の台湾史学界は複線の歴史記述戦略を取るため、中国史や日本史とのかかわりをできるだけ台湾史の記述に取り入れようとした〔拙稿「台湾史の成立とその課題」溝口雄三等編『アジアから考える（3）周縁からの歴史』東京大学出版会、1994年を参照〕。

しかし、中国や日本の歴史研究者は未だに台湾とのかかわりを軽視する傾向が強いのである。特に、日本の歴史学界はかつて台湾を領有した史実に触れようとせず、双方の歴史的關係を忘れようとした。しかし、よく考えてみると、1910年代の日本の総理大臣は国政を担うときは、必ず台湾のことを視野に入れていた。歴史研究者はなぜこのような史実を直視することができないのか。以上の台湾史記述の変革が、中国史学界や日本史学界の変化と反省にも役立つようにと期待している。

## V 越境する文学と言語

——中国文学・台湾文学・日本文学——

山口 守（日本大学文理学部）

### 1 集合体としての台湾文学

まず台湾文学をどのような実体として考えるかという問題がある。通常「××文学」と言う時、我々は前提としてある地域固有の社会的、歴史的、言語的条件によって規定されている文学を無意識の内に想定している。特に近代文学の場合、一般的に国民文学のように国民国家成立と関連した文学の枠組み規定を当然のように受け入れることが多い。しかし台湾文学をそうした既成の枠組みで捉えることができるだろうか。

台湾文学は日本文学のように近代における国民国家成立過程の文化的内実という実態を持たない。1895年から1945年まで半世紀にわたる日本の植民地統治や、1945年以降の外来政権統治の長い歴史を見れば、近年進んだ民主化と中華民国の台湾本土化を視野に入れたとしても、台湾文学全体を国民文学というカテゴリーに入れることは無理である。また中国文学のようなひとつの地域の文化的伝統の一部として考えようとしても、現在言われている台湾文学とは漢語によるものであれ、日本語によるものであれ、近代文学のことでしかなく、基本的に先住民の文芸伝統を対象とすることが稀で、また台湾古典文学という領域も設定できない以上、歴史的時間に規定された地域固有の文学と考えることもできない。

しかし別の視点から見れば、先住民の口承文芸の伝統が存在し、清代には中国文学の一部として文学的営為がなされ、日本統治時代には大陸の新文学運動の影響下に漢語の口語文学が生まれ、やがて統治後期に日本語で創作する作家が登場して日本文壇の周縁に組み込まれ、戦後は大陸からの移住者と先住者の緊張関係の中から双方の文化アイデンティティーや更に戦後台湾社会が形成する新たなアイデンティティーに基づいた文学が生まれてきたことを考えると、台湾文学とは近代国民文学も地域固有の文化伝統としての文学をも含む、複合文学と見ることができる。つまり均質な全体としての台湾文学という規定は成立しないが、逆に複合的な要素の集合体としての台湾文学とい

う認識が成り立つことになる。そしてその多元性が台湾文学の特徴を示すと同時に、多様で豊かな内容を持つ文学であることを証明しているように思われる。

更に言えば、そうした多元性の中に国民文学のような既成の文学的枠組みではない、新しい文学批評の理論的枠組みが創出できる希望があるように思う。もちろんそれは現時点では創出のための大きな努力の必要性和困難がある。台湾文学の複合性、多元性の承認すら、台湾文学か中国文学かという二元的対立の中で統一性・均質性・共通性が議論の前提となる状況の下では、共通認識となるのは容易ではない。中南米・カリブ海諸島の文学に関して「白人の文学を見、それから黒人の文学を見、そのパレットに広がる他の色彩を忘れてきた」(Chamoiseau, Confiant, 1991, 日訳 24 頁) 歴史とどこか似ている状況が台湾文学をめぐっても存在してきた。何をどのように規定しようとも、台湾と呼ばれる場所に作家と作品と読者が存在するにも関わらず、「そのパレットに広がる他の色彩を忘れて」、台湾文学を中心化した基準で規定しようとする傾向は今尚根強い。しかしそうした困難にも関わらず、可能性という点で、多元性を持った台湾文学の研究に潜んでいる新しい理論創造への希望は指摘しておいてよいように思う。

## 2 言語と国家と個人のアイデンティティー

台湾文学が集合体としての複合文学である以上、作家も作品も一般的な文学の枠組みを超えていることが使用言語によっても明らかである。日清戦争後、日本の植民地統治が始まり、新興帝国国家と植民地という関係の中で言語の規制と近代化が進むが、通常近代国語の形成は国家の境界意識の形成に繋がっている。1898年に台湾人向け初等教育学校「公学校」の制度が始まり、教育の近代化が図られるが、これは帝国本国式の近代化であり、必然的に帝国日本による植民地経営の一環としての役割を担い、なおかつ日本人子弟用の小学校に比べて条件の劣る公学校の存在は、帝国国家が植民地住民を二等国民としてしか扱わなかったことの証明にもなっている。文化交流でなく、植民地台湾における外来者の侵入によってもたらされたこの日本語は、先住民の言語文化を押し下ろすことで中華文明圏にあった台湾に新たな言語地層を作り出し、帝国の周縁という境界が次第に形成されてくる。

この時期の日本語作家の作品は従って帝国本国から見れば日本文学の周縁であり、中国語作家の作品は漢民族意識を前提にすれば、中国文学の周縁である。しかしその双方が重なる場として台湾があったことを考えれば、すでに台湾文学の複合性という特性が形成されていたと言える。この重層的な周縁という特殊性を作り出していたのは、文学で言えば主として作家の使用言語が重層的であったからにほかならない。従って台湾は日本語、中国語のいずれの立場から見ても相互に越境した言語空間だったと見ることができる。戦後に意識的に発見される台湾の言語地層の最古の部分に当たる先住民の立場に立てば、漢民族の台湾移住そのものも中華文明の侵入と周縁化の始まりであり、言語の越境化の始まりであるとも言える。先住民言語文化や漢語や日本語文化の地層の重なりと混合を受けて、個人の内部において言語によるアイデンティティー確立の重層性が問題として現れる。日本語によって皇民意識を植え付けられても、郷土としての台湾は不変であり、一方大陸中国との文化的韌帯を感じても、台湾は政治的に異郷の地となっている。その引き裂かれた存在意識を言語が内部でアイデンティティーの境界・越境意識として浮かび上がらせる。例えば皇民化運動時代に活躍した作家周金波の日本語小説「志願兵」(1941)の冒頭、日本から基隆の港に到着した主人公の台湾人青年は、迎える青年の「熟達した国語の操作に一種魅力を感じた」(周金波, 1941)と語るが、それは同時に国語＝日本語が外在的言語であることを逆証明していることになる。日本人

であることが「生まれるまへから運命づけられた」（周金波，1941）台湾人が日本人になるというアイデンティティー確立の問題を浮かび上がらせたこの小説は、日本軍兵士として志願する友を「台湾のために台湾を動かす人間」（周金波，1941）として主人公が敬服するという屈折した形で、むしろ台湾人アイデンティティーの存在を明らかにした作品になっている。

こうした言語とアイデンティティーの問題は戦後台湾社会においても消えることがなく、今度は台湾人と中国人という境界意識が登場する。戦後台湾を統治した国民党政府は台湾の人々の意志とは無関係な外来政権であったので、帝国日本の植民地統治の下に苦しんだ台湾の中国人という中国ナショナリズム意識よりも、近代化を植民地統治の中で制度としては受動的に、個別には時として能動的に経験した台湾人の特殊性に目を向けた台湾ナショナリズムが時と共に台頭してくる。しかも戦後台湾に移住してきた数百万人の外省人も台湾社会では大きな存在となったので、中国人とは必ずしもすべて大陸中国の現実と直結した意識ばかりでなく、文化伝統を継承する仮想としての中国人をも含んでいる。そのため台湾における中国人は、アメリカにおける中国人と同じ意味だという立場と、台湾人は中国人の一部だという立場とは一致していない。これを見ても、言語が規定するアイデンティティーの境界という前提が崩れる以上、例えば戦後台湾文学を中国語による創作と考へて均質な全体と見ることはできなくなる。後にも述べるように、同じ漢語文学でも戦後創作を始めた本省人作家と、古典・現代中国文学の伝統を意識した外省人作家では、漢語という言語によるアイデンティティーの共通性を認めることが難しい。

こうしたコロニアリズム、あるいはポスト・コロニアリズムにおけるアイデンティティーの問題を考える時、フランツ・ファノンの言う「人は文化を出発点として民族を証明するのではなく、占領軍に抗して民衆の行なう闘いのなかで文化を表明するのだ」（Fanon, 1961, 日訳127頁）という言葉が示唆的である。文化を既成の伝統や、あるいはその延長線上に考えるのではなく、創造され、表明されるものとしてあるととらえることで、アイデンティティーをコロニアリズム的価値観から解き放ち、共同体の文化的鞏帯の確認でなく、旧来の国家概念や文化概念の解体をも含む、文化創造自体の中にアイデンティティーの問題を考えるという立場の重要性が指摘できる。そこには植民地台湾の〈近代〉を考える時、日本的、中国的、台湾的なるものの真なる姿をそれぞれ峻別して求める思考自体に潜む、コロニアリズム思考原理及び形態の危険性が予見されているように思える。

### 3 越境する作家

以上のような問題を具体的な文学現象において考えてみると、使用言語が日本語か中国語か、或いは漢語か、或いは華語かという前提用語自体にすでに日本文学や中国文学のような枠組み規定ができないことが露呈する。言語自体が社会的にも個人的にも越境している以上、国家を境界とした文学の枠組みでは台湾文学を捉えることができない。問題は重層的、複合的、越境的文学である台湾文学をどのように措定するのだが、単にクレオールという視点である地域における混成・融合文化として理解するわけにはいかないのは、台湾文学を考える際に言語と作家の越境の問題が常に付きまとうからである。例えば文学が制度であるからには、作者・流通・読者という要素のどれをとっても社会から孤立した文化領域としては存在できないが、固有の社会だけに所属する必要がないことは、言語芸術として共同体意識や歴史意識をどのように背負うにせよ、個人の表現として創作される部分においては個別的であることによってもはっきりしている。その場合、作家は固有の地域のクレオールの担い手であるよりも複数の社会を越境する表現者として活動することが想定できる。

仮に欧米であれば文学創作における言語や国家の越境はさほど珍しいことではない。ジェイムズ・ジョイスがフランス語で、ジョーゼフ・コンラッドが英語で、アントニオ・タブッキがポルトガル語で創作したとしても、成長環境や教育の影響はあるが、基本的に作家に最終決定権がある以上、個人の内面の問題である。しかし台湾文学を考える時、言語の越境問題がヨーロッパと異なるのは、言語の持つアイデンティティー凝集力が遥かに大きいからである。日本統治期の台湾では日本語使用は強制的であり、教育・文化はやがて日本語によって形成されることになった。コロニアリズム文化の中で言語使用は常に政治的であったので、個人のアイデンティティー形成も政治に規定される部分を多く持っていたと言えよう。戦後台湾において、国民党政府が台湾住民の生活言語を無視してとった国語教育政策にも、言論統制と共にまた別の政治性が潜んでいる。従って作家や言語の越境はヨーロッパにおけるよりも遥かに社会的制約を強く受け、アイデンティティー形成に大きな影響を与えている。

そうした問題をたとえば同じ時代を生きた台湾作家の例で見てみよう。劉呐鷗 (1900-1939)、張我軍 (1902-1955)、楊逵 (1905-1985) は共に台湾を出生地としながら、使用言語も、活動地もまったく異なっている。劉呐鷗は日本留学を経て大陸中国へ渡り、上海という国際都市で都市文学の作家として活躍し、張我軍は逆に大陸留学を経験しながら 1920 年代台湾で初期新文学運動の中心人物となり、楊逵は日本留学を経て台湾の日本語作家として日本文壇の認知を受けていく。彼らの文学的営為は言語や活動地域によって単純に枠組み規定ができないと同時に、一方営為がその使用言語の文化の実質を作り出しているのである。

例えば劉呐鷗は 1920 年代後半から 30 年代にかけて上海で都市文化の退廃と魔力を活写した作品を書いて、いわゆる「海派」の新感覚派の代表的な作家の一人となるが、その文学的啓示を日本の新感覚派から得ていることは、彼が横光利一や片岡鉄兵などの翻訳紹介者であることからよくわかる。彼は片岡鉄兵の作品の訳者あとがきで「現在の日本の時代的色彩を描写することができるのは新感覚派の作品だけだ」(劉呐鷗, 1928) とまで言い切っている。大都市上海の都市文学の担い手である彼の作品は、現代中国文学の一部と考えられているが、彼は台湾人として日本語文化の薫陶を受けて育つ中から新感覚派を受容して中国語作家になっていったのである。同じ上海を舞台にして小説を書いた横光利一や茅盾やアンドレ・マルローがそれぞれ日本文学、中国文学、フランス文学という枠組みだけで括れるのとは異なっている。

張我軍は植民地知識人としてある意味では早熟なナショナリストだが、1920 年代台湾における日本統治への反抗と新文学運動の中心人物としての姿と、1930 年代、とりわけ日中戦争期の日本軍統治下北京における日本文化に精通した知識人としての姿に落差があるように感じられるとしたら、それは植民地台湾出身の知識人として周作人とは違った形で、〈近代〉と向き合わざるを得なかったからのように思える。ベネディクト・アンダーソンは植民地初期ナショナリストの境遇について、「植民地国家の拡大は、「土民」をいわば学校とオフィスに招待し、植民地資本主義の拡大は、かれらを、いわば重役室から排除した。植民地ナショナリズムの初期の主要な代弁者が、逞しい現地ブルジョワジーとは無縁の、これまでになく孤独な二重言語のインテリゲンチアであったこと、それはこのためである」(Anderson, 1983, 日訳 227 頁) と述べているが、張我軍の北京での境遇にそのままこの見方が援用できないとしても、少なくとも彼が、植民地出身でありながらナショナリズムの中心地北京に身を置いて帝国日本と付き合わざるを得ないという「孤独な二重言語のインテリゲンチア」であったことは確かである。

一方同じく「孤独な二重言語のインテリゲンチア」でも楊逵のような例もある。彼の実質的な処

女作である「新聞配達夫」は1934年、日本の左翼文芸誌『文学評論』に発表されて注目されたが、これは台湾の作家が日本文壇に紹介される画期的な出来事だったと言えるだろう。ただし全員が左翼文学者である入選時の評者の言葉は、台湾青年の書いた作品を日本文学の周縁としか理解していないものだった。彼らは「まだ小説になっていない」「もっと高い芸術化が必要」「文章のぎこちなさ、構成の未熟」「主観が幼稚」（『文学評論』1934年10月号）という批判を表明しながら、「真情にあふれる」「素直」「直情がにじみでている」「ひたむき」（『文学評論』1934年10月号）というような点を評価している。なぜ日本語の文章が「ぎこちなく」なりながら「真情にあふれる」のかという問題を解明しない限り、台湾作家楊逵の文学を真に分析、批評することはできないのだが、評者はみなそのことに触れていない。それどころか評者のひとり藤森成吉は「労働者農民の作品に寛大でなければならぬなら、植民地のそれらには更に寛大でなければならぬ」（『文学評論』1934年10月号）という傲慢きわまる発言をしている。1930－40年代、日本のプロレタリア文学者が、日本国内において当局の弾圧によって左翼文学活動の停滞・停止を余儀なくされる時、撤退戦に追い込まれる状況下で、実はプロレタリアに代わるものとして植民地を必要としていたという問題に関する議論はさて置いて、いずれにしても台湾作家楊逵が作品発表を通じて組み込まれたのは日本文学であるにも関わらず、日本文壇は彼を準メンバーとしてしか考えていなかったことは確認しておいてよいだろう。

こうした越境の背景には言語や生活の場だけでなく、アイデンティティーの問題も存在している。例えばこの三人より一世代下に鍾理和（1915-60）と林海音（1918-）がいる。鍾理和は日本統治時代の台湾で客家の家に生まれ、中国人意識を持って日中戦争時期を大陸中国で過ごし、戦後台湾に戻って台湾に暮らす人々を描いた小説を書き継ぎ、一方林海音は日本で生まれ、北京で育ち、戦後台湾に戻って作家として再出発してから大陸への郷愁を色濃く反映した作品を発表している。同じように大陸体験を持ち、中国人意識がありながら、あくまでも台湾という郷土への絆にこだわる鍾理和と、北京という心の故郷を台湾で描くことに意味を見出す林海音では、アイデンティティーの境界の重層性にずれがある。

鍾理和は幼少の頃より中国大陆が「原郷」であるという意識を持ち、客家の婚姻に関する因習に対する反発もあって日中戦争期を大陸で過ごす。戦後はやはり台湾に戻って一生を終えた。1945年、日中戦争終結後の北京で書いた「白薯的悲哀」の中で彼は中国が祖国であるという意識を持ちながら、台湾人を特別視する祖国に対して違和感を表明する：「台湾人、と祖国は呼ぶ。その呼称はいつも朝鮮人と並列される。朝鮮人がどうしたとか、台湾人がどうしたとか新聞によく取り上げられる。そうした話をもういやと言うほど聞いた。そこにどれほどの親密さが感じられるだろう。以前我々を支配した者たちも同じように台湾人と呼んだ。そこには差別、軽視、侮辱など多くの意味があった。だが我々にどんな言葉がありえるだろう。祖国は偉大だ。それはすべての善を包括するばかりか、すべての悪も包括している。それは我々に代価を求めている」（「白薯的悲哀」）。ここで「白薯」は「祖国」で差別される台湾人のメタファーであり、その悲哀は植民地出身の中国人が統治者である帝国本国人からだけでなく、「祖国」の同国人からも差別される二重の悲哀を意味している。中国人意識があることによって植民地台湾を特別視するという、ナショナリズムに潜む差別性を感じとる彼にとって、中国語は中国人であることと台湾人であることのずれを確認する契機にもなっているのである。

だが鍾理和とも親交のあった林海音にとって、「祖国」はなによりも郷愁の地である。戦後台湾を生きる彼女にとって北京は喪失した思い出の地、ノスタルジアの原風景である。彼女にとって中

国大陸は自分の根であり、台湾の社会を生きるためのアイデンティティーの根源である以上、中国人意識を持つことはごく自然である。「私は五四新文化運動とほとんど同じ時にこの世に生まれてきた」(林海音, 1997) という彼女の言葉は、そのアイデンティティーの所在をよく物語っている。

このことは1960年代以降の戦後台湾文学において大陸生まれの白先勇(1937-)が大陸への甘美な郷愁によって朽ちていく人々を描く時にも立ち現れてくる。そこでは体験や言語によって規定されるアイデンティティーとアイデンティティーによって規定される体験や言語の概念化が混在し、相互に越境している。台湾文学を考える時の越境の問題が単一方向の分析だけでは解けないことの複雑性がそこに存在している。

以上述べてきた作家の例はほんの数例にしかすぎない。それでも複合文学である台湾文学における言語やアイデンティティーの越境の問題がはっきりと表れている。そうした越境する文学の研究をどう考えればよいのか、今後の台湾文学研究の大きな課題として残されている。

#### [文献]

- Patrick Chamoiseau, Raphael Confiant, 1991, *Lettres creoles: Traces antillaises et continentales de la littérature 1635-1975*, 『クレオールとは何か』1995, 西谷修訳, 平凡社, 24頁
- 周金波 1941「志願兵」, 『周金波日本語作品集』1998, 中島利郎, 黄英哲編, 緑陰書房, 16, 36頁
- Frantz Fanon, 1961, *Les Damnés de la Terre*, 『地に呪われた者』1969, 鈴木道彦, 浦野衣子訳, みすず書房, 127頁
- 劉呐鷗 1928「《色情文化》記者題記」, 『劉呐鷗小説全編』1997, 学林出版社, 211頁
- Benedict Anderson, 1983, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, 『想像の共同体』1987, 白石隆, 白石さや訳, リプロポート, 227頁
- 「入選小説『新聞配達夫』について」, 『文学評論』1934年10月号, 198頁
- 鍾理和, 1945, 「白薯的悲哀」, 『原郷人』1976, 遠景出版事業公司
- 林海音, 1997, 「自序: 文字生涯半世紀」, 『林海音文集』全5巻巻頭, 1997, 浙江文芸出版社